

不規則波の港内振動に関する実験

京都大学工学部 正員 岩垣雄一
 京都大学工学部 正員 ○村上仁士
 五洋建設 正員 関里操

1. まえがき： 略来、規則波を対象として港内振動に関する研究がなされ、かばりの成果があげられているが、実際には港湾内に浸入するおよりのようは長周期の波浪と台風時のように短周期でしかも波高の大きい波が重なり、港内は非常に大きな水位変動を起すことが予想され、規則波だけでは港内振動の特性を十分説明しえない場合が少なくない。

本研究は連続スペクトルをもつ不規則波による港内振動現象を解明すう手がかりとして、まず、2成分周期からなる合成波を用いて、港口が全開の長方形港湾の振動現象を実験的に調べ、単一波の振動特性と比較検討したものである。

2. 実験方法： 実験水槽は幅50cm、高さ70cm、長さ約30mの両面ガラス張りで、1端に造波機が設置されている。造波板より22.75mの位置に港湾の中線と水槽の中央線が一致するようアクリル製の港湾模型を設置し、湾長を自由に変化できるようにした。造波機は8個のピストンからなり、各ピストンは周期の比が大きくて $1:\sqrt{2}$ の関係にある。実験を通じて水深は10cmとした。長周期波として $T_1=2.0\text{ sec}$ 、短周期波として $T_2=0.707\text{ sec}$ の波を選び、合成した時に T_1 の2倍周期波数成分が T_2 の成分波と重ならないようにして、波高はそれそれ約3mmおよび0.6mmである。長周期波の波高は入射波として2次波峰が発生しない程度のものである。実験は周期を一定にして、湾長を0~80cmまで変えさせ、单一波および合成波について行はった。波高の測定は電気抵抗線式波高計を用いてデータレコーダに記録し、フーリエ解析して各測点の波高を求めた。

3. 実験結果および考察： 湾奥の波高と港口を同じくとその港口の位置での波高(以下基準波高と呼ぶ)との比を波高増幅率Rと定義する。図-1は湾長lの変化にともなう湾奥の波高変化を示したものであり、横軸に湾長lと水深hの比l/h、縦軸にRをとっている。図中の●印および○印はそれぞれ $T_1=2.0\text{ sec}$ および $T_2=0.707\text{ sec}$ の単一波に対する実験値であり、 T_1 の波による其振長は $l/h=4.3$ ($l=43\text{ cm}$)、Rは約3.3(入射波高の6.6倍)になる。一方、 T_2 の波による其振長は $l/h=1.0, 4.1$ および7.2付近になり、Rはそれそれ約3.2, 2.7 および2.6になっている。一般に其振モードは図-2のようになることができ、 T_1 のモードは(A)に相当し、 T_2 のモードは(B)~(C)の範囲にわたり変化することわかる。図-1の○印および□印は、

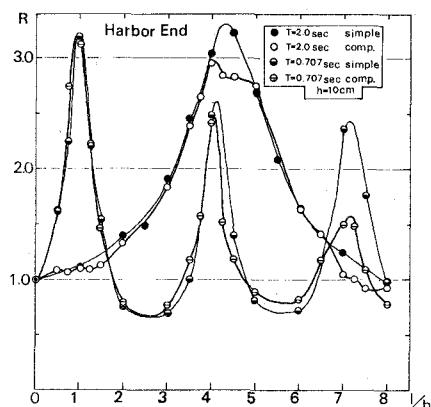


図-1 湾奥の振動特性

2成分合成波と各成分波に分解して上述と同様の方法でプロットしたものである。單一波の場合と比較して、 $T_s=2.0\text{sec}$ の波については、共振点近傍でまたたく間に異なる様相を示し、下の第1および第3ピークにあたる近傍も單一波の場合とわずかに異なる。一方、これらを除いた地点では全体的に單一波に比し、わずかに小さな値にはなっているが、比較的よく一致している。これは短周期の共振点の影響を受けない地点では、波を合成しても線型性が維持されるこことを意味している。 $T_s=0.707\text{sec}$ の波については第2、第3ピークにようべつれて減衰が著しくなる。

4. 非線型効果の検討： 入射波が微小振幅波でも、港内に共振現象を起し波高が大きくなると有義振幅波になり、2成分合成波の場合には、各成分周波数の和および差のところにも拘束波と呼ばれる一定の振幅の波が現われる。図-3は湾長の変化による拘束波の変化を示したものであり、○印および□印はそれぞれ差の成分波および初の成分波を図-1と同様で示し、横軸に λ/h と、縦軸に拘束波高と基準波高の比Rをとっている。(a)および(b)図によれば、 T_s および T_2 の共振点に相当するところに顕著なピークが現われている。差の成分は λ/h が7.0近傍で基準波高と同程度であり、図-1で下のRが單一波に比し極端に小さく、基本成分波のエネルギーが2次干涉へ移行したものと考えられる。それが1.0および7.0付近では差の成分波の成分より卓越し、それが4.2~4.5付近では和の成分が卓越していくことから、差の成分は短周期波に、和の成分は長周期波に影響を与えることがわかる。図-4は湾長の変化による2倍周波数成分の効果を調べたものである。(a)および(b)図から、下の T_s について、それぞれそれが λ/h および10付近にのみピークが現われ、これらの点は共振点と一致しており、共振点付近で波高が大きく有義振幅の要素が入ってきて、入射波を微小振幅波に散乱して、共振点付近では微小振幅波の理論が適用できないことを示唆している。短周期波については、港奥に波が進行するにつれて波高が減少し、第2次および第3次のピークが現われなければならぬと思われる。

参考文献 1) 渡田篤一; 表面波の2次干渉, 第17回海岸工学講演会講演集, 昭. 39.

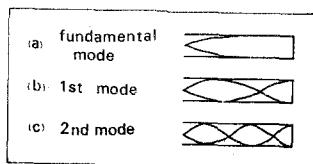


図-2 振動モード

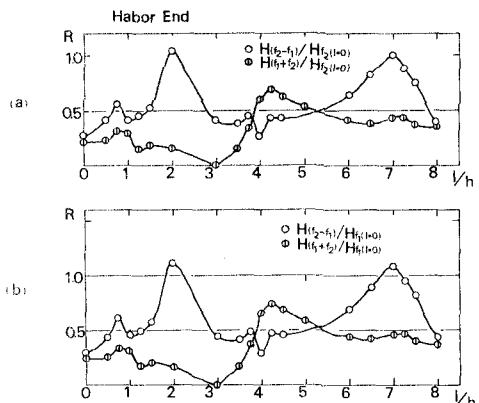


図-3. 湾長の変化とともに現れる拘束波の変化

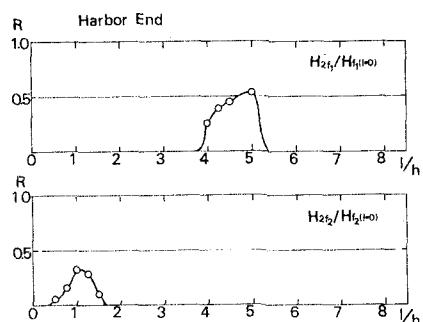


図-4. 湾長の変化による2倍周波数成分波の変化

長周期波に影響を与えることがわかる。図-4は湾長の変化による2倍周波数成分の効果を調べたものである。(a)および(b)図から、下の T_s について、それぞれそれが λ/h および10付近にのみピークが現われ、これらの点は共振点と一致しており、共振点付近で波高が大きく有義振幅の要素が入ってきて、入射波を微小振幅波に散乱して、共振点付近では微小振幅波の理論が適用できないことを示唆している。短周期波については、港奥に波が進行するにつれて波高が減少し、第2次および第3次のピークが現われなければならないと思われる。